

ISiD Business Report 2011.4.1-2012.3.31

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第37期(2011年4月1日～2012年3月31日)の連結業績は、売上高63,869百万円(前期比106.0%)、営業利益2,349百万円(前期比106.9%)、経常利益2,496百万円(前期比106.2%)、当期純利益1,516百万円(前期は当期純損失△132百万円)となりました。

当期は、中期経営計画「ISiD Open Innovation 2013 ～価値協創～」の初年度です。東日本大震災の影響や欧州の債務危機など厳しい外部環境ではあったものの、中期経営計画で定めた6つの基本方針の推進により、増収を達成いたしました。「競争優位分野への集中」を各事業セグメントで徹底したことにより、受注が好調に推移したことに加え、「電通との協業加速」により、民間企業向けおよび公共・自治体向けに協業ビジネスの案件数・売上高が増加しました。協業をさらに加速するために、2010年より開発を進めてきたマーケティング・プラットフォーム「iPLAss(アイプラス)」も完成し、2012年5月よりサービスを開始しております。さらに、「先端技術活用による新規ビジネスの開発」では、2011年4月に新設したオープンイノベーション研究所(イノラボ)の活動が本格化し、街づくり、ソーシャルメディア、教育など多様な領域において、新規ソリューションの創出を加速しています。

利益面では、営業利益、経常利益、当期純利益すべて増益を達成いたしました。しかしながら、当第3四半期に発生した不採算案件の影響により、計画に対しては未達となりました。当社グループはかねてより不採算案件の防止を最優先に取り組み、一定の成果を挙げてまいりましたが、不採算案件の発生を未然

に防ぐことが出来なかった今回の事態を重く受け止め、徹底した再発防止策の強化に取り組んでまいります。

配当金について

当社は、株主の皆様への長期的かつ安定的な利益の還元を基本方針としております。当期末の配当につきましては、従来通り1株あたり10円とさせて頂きました。第2四半期末と合わせ、年間配当金は1株につき20円となります。

第38期(2013年3月期)の経営方針について

景気の先行きは依然として不透明な状況が続いており、企業はIT投資全体の拡大には慎重な姿勢であります。経営戦略上優先順位の高い課題解決のためには積極的にIT投資を行っています。当社グループといたしましては、中期経営計画の2年目として、継続して企業や社会が直面する課題の解決に資する価値あるソリューションの開発・提供に取り組むとともに、不採算案件防止の徹底、さらなる原価・経費の低減に努め、業績の拡大ならびに収益性の向上を図ってまいります。

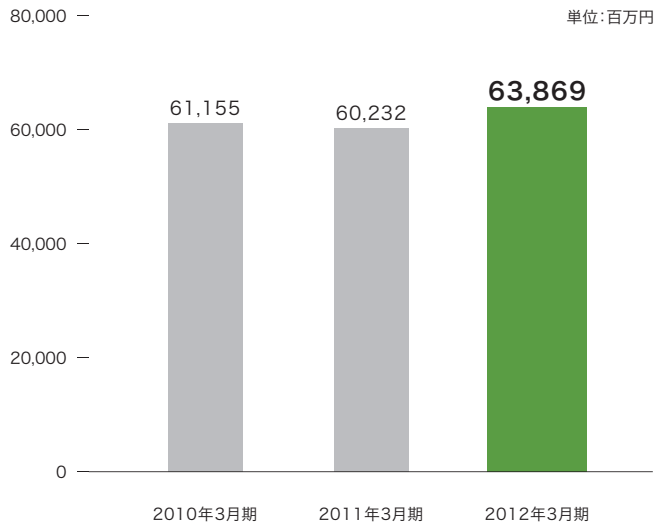
より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2012年6月

代表取締役社長

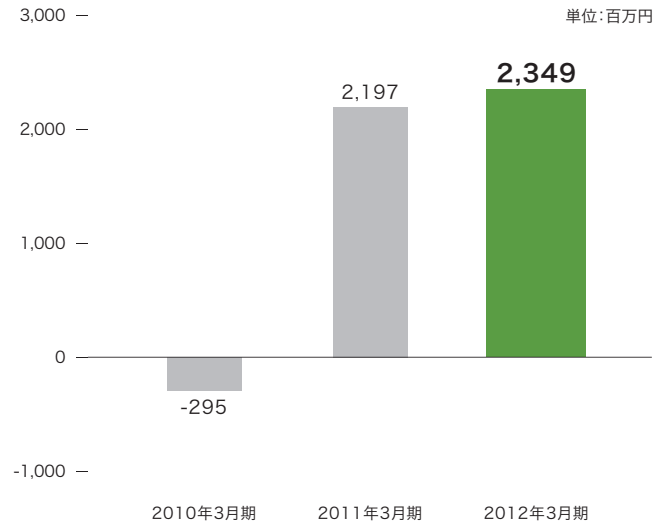
釜井節生

業績ハイライト



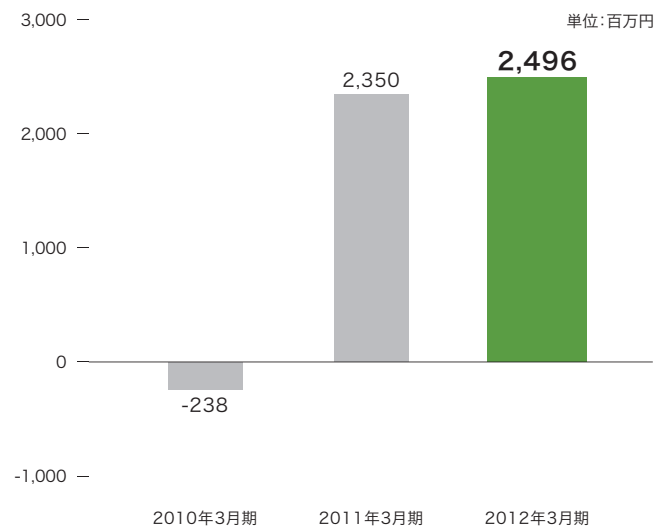
売上高 63,869百万円 前期比 106.0%

金融ソリューションセグメントは、大型案件の反動減により減収となったものの、エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント、エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント、コミュニケーションITセグメントが好調に推移した結果、売上高は前期に比べ6.0%増収の63,869百万円となりました。



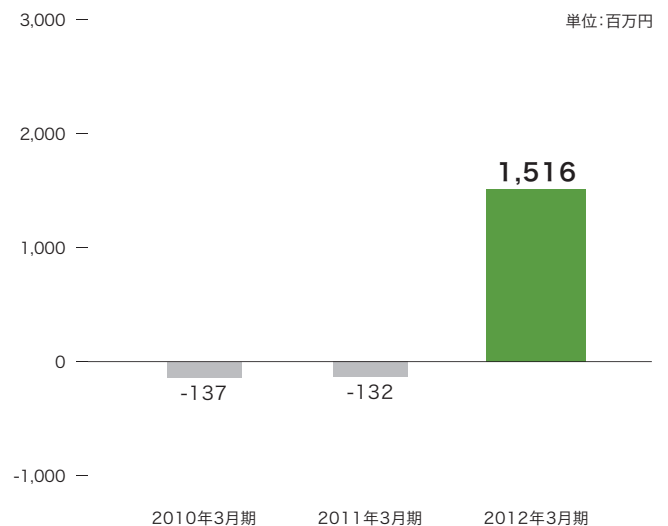
営業利益 2,349百万円 前期比 106.9%

不採算案件の発生による原価増があったものの、増収の効果により、売上総利益は増益となりました。販売費及び一般管理費は前期並みに抑制したことから、営業利益は前期に比べ6.9%増益の2,349百万円となりました。



経常利益 2,496百万円 前期比 106.2%

営業外収益は、主として受取利息(55百万円)、受取配当金(66百万円)、雑収入(100百万円)により、合計で258百万円となりました。営業外費用は、主として支払利息(43百万円)、為替差損(33百万円)により、合計で111百万円となりました。この結果、経常利益は前期に比べ6.2%増益の2,496百万円となりました。



当期純利益 1,516百万円 (前期比 1,648百万円増益)

特別利益には、投資有価証券の売却益(106百万円)を計上しました。特別損失は、前期は人員削減等の合理化施策関連費用や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などにより2,197百万円を計上していましたが、当期は計上がありませんでした。この結果、当期純利益は、前期に比べ1,648百万円増益の1,516百万円となりました。

事業セグメント別の営業概況

金融業向けに ITソリューションを提供する事業

金融ソリューションセグメント

銀行、損保、リース向けのシステム構築サービスが拡大したものの、ソフトウェア製品の大型導入案件が完了したことによる売上の減少があったため、当セグメントの売上高は減収となりました。

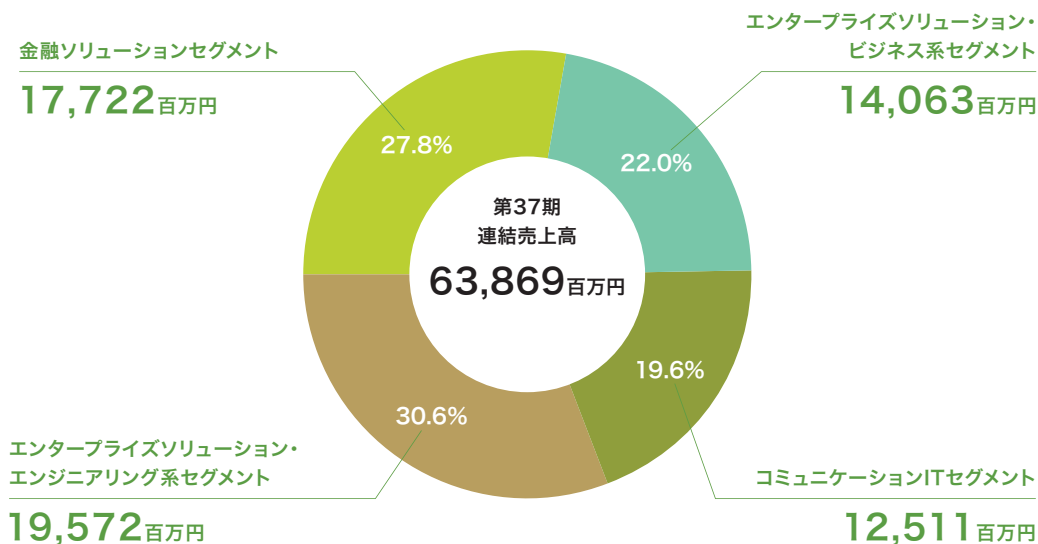
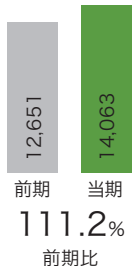
システム構築サービスは、銀行向けには海外拠点システム、市場系システム、融資業務システム、損保向けにはWeb契約システム、リース向けには当社上海現地法人による基幹業務システムの構築が好調に推移しました。



企業の基幹業務における ITソリューションを提供する事業

エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント

会計ソリューション分野（財務会計、管理会計、連結会計等におけるITソリューションの提供）におけるコンサルティングサービス、ならびにソフトウェア商品販売が拡大しました。当社が開発した、基幹システムと連携するパッケージソフト「BusinessSPECTRE」、人事管理パッケージソフト「POSITIVE」の販売も堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。



製造業の設計開発分野における ITソリューションを提供する事業

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント

コンピューターによる設計支援ツール(CAD)など設計支援ソフトウェアの販売が、電機、自動車、造船業界向け等に拡大しました。加えて、製品開発における解析シミュレーションや実験などを対象としたコンサルティングサービス、ならびに構想設計※業務領域におけるコンサルティングサービスも好調に推移したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

※構想設計：製品設計段階において、製品に求められる機能や性能を実現するために、実現方式や主要部品の構成・能力などを検討し、大まかな設計諸元を決めていく初期段階のプロセス。CAD等を使う詳細設計の前段階として実施される。



電通グループ向け、ならびに電通グループとの 協業によるITソリューションを提供する事業

コミュニケーションITセグメント

電通グループとの協業ビジネスが大きく拡大した結果、当セグメントの売上高は増収となりました。

電通グループとの協業によるビジネスは、中期経営計画において注力している基本方針の1つです。当期は、公共・自治体向けや事業会社向けに、セールスフォース・ドットコム社が提供するクラウド型プラットフォーム「Force.com」を利用したアプリケーションの構築サービスが大きく拡大しました。



トピックス

紀陽銀行の投信ネット販売システムをクラウドで構築

株式会社紀陽銀行の「紀陽インターネット投資信託」のシステムを、当社のクラウドサービス「インターネット投資信託サービス」により構築しました。「紀陽インターネット投資信託」は、インターネット経由で投資信託の口座開設、購入、照会、解約などができるサービスです。投資信託販売をネット上で開始するにあたっては、顧客をサイトに誘導し利用を促す仕組みを合わせて構築することが要件でした。

当社の「インターネット投資信託サービス」は、電通との連携により、クラウド環境上でのシステム構築から、顧客をサイトに誘導するための広告・キャンペーンなどのプロモーション、さらに導入後のアクセス分析・改善支援までを、一貫した顧客導線設計に基づいて提供するサービスです。プロモーションや改善支援をトータルで提供できる点が同行の要件に合致しただけでなく、機能の拡張性なども評価されました。

当社は今後も、住宅ローンや個人向け国債など個人顧客を対象とするすべての金融サービス向けに、電通グループならではのノウハウを生かしたソリューションを提供していく計画です。

(2012年3月23日発表)

マーケティング・プラットフォームサービス「iPLAss」の提供を開始

電通と共同で、マーケティング・プラットフォームサービス「iPLAss」の提供を開始しました。本サービスは、販売管理・促進／決済／顧客情報管理／ビッグデータを活用した販売動向分析などの業務を支えるITの仕組みを、迅速かつリーズナブルに提供するものです。デジタルコンテンツ配信、消費財メーカーの顧客分析やWeb会員サイトの販売データ分析、さらに商業施設における位置連動型サービスなどのプラットフォームへの適用を見込んでいます。

企業と消費者のコミュニケーションの形が大きく変わりつつあるなか、電通グループは、企業と消費者の接点、すなわち広義のマーケティング領域における戦略的なITソリューション事業にグループを挙げて取り組んでいます。本サービスを電通グループの統合的なマーケティングソリューションの中核となるITプラットフォームとして、あらゆる業種の企業を対象に提供してまいります。

(2012年5月8日発表)



モスフードサービスの社内コミュニティサイトにSNS「Spigit」を提供

株式会社モスフードサービスが創業40周年を機に立ち上げた社内コミュニティサイトとして、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)「Spigit(スピギット)」が採用されました。Spigitは米国Spigit社が開発した、欧米で約200社への導入実績があるSNSで、当社がアジア初の販売代理店として提供しています。モスフードサービスでは社員約860人を対象に、「モスにまつわる懐かしい写真」の写真展や「未来のモス」のアイデアコンテストなど、ゲーミフィケーション※を取り入れた様々な企画をSpigit上で展開し、経営理念や創業スピリットの共有をはかっていく予定です。

(2012年4月16日発表)

※ゲーミフィケーション：ゲーム的要素をゲーム以外の分野に取り入れて、利用者に行動を促す概念のこと。商品の販促効果や従業員の生産性を上げるための手法として、近年は国内でも関心が高まっている。



40周年記念サイト トップページ

技術者のスキル情報管理システム「POSITIVE GMS」を提供開始

技術者のスキル情報管理を支援するシステム「POSITIVE GMS(ポジティブ ジーエムエス)」の提供を開始しました。製造業では、加速する海外展開に対応した技術者の最適配置や、熟練技術者の技術を継承する若手技術者の育成といった事業課題に取り組むにあたり、技術者が保有するスキル情報を適切に把握、分析する必要性が高まっています。

本システムは、技術者のスキル情報の効率的な収集、定量的な把握および様々な切り口での分析ができるシステムです。ユーザーは分析結果に基づき、事業戦略に応じた最適な人材戦略を立案し遂行することが可能となります。1,100社以上の導入実績を持つ当社のHRM(Human Resource Management)ソリューションをベースに開発しました。

今後は、継続的な機能強化とともに、技術人材に関するプロフィール情報の分析、活用などのコンサルティングサービスも提供していく計画です。(2012年3月12日発表)

東京国立博物館、クウジットとともに 「トーハクナビ共同研究プロジェクト」を発足 Android向け博物館ガイド『トーハクナビ』アプリを公開

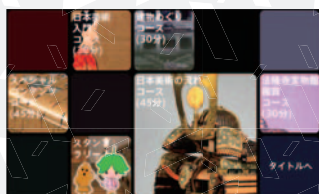
東京国立博物館およびISIDグループのクウジット株式会社※とともに、「トーハクナビ共同研究プロジェクト」を発足し、Androidスマートフォン向け博物館ガイド『トーハクナビ』アプリを一般公開しました。

このプロジェクトは、東京国立博物館の監修のもと、位置測位やセンシングなど様々なユビキタス関連技術を活用して未来の街づくりに向けた実証実験に取り組む当社と、独自のAR（拡張現実感）技術や位置推定技術を用いたサービスを展開するクウジットが協力し、来館者に一層豊かな鑑賞体験の提供を目指すプロジェクトです。プロジェクト期間は2013年3月末までの1年間を予定しており、『トーハクナビ』アプリを通じて、先端のIT技術を身近に体験しながら展示品の鑑賞を楽しめる機能を、順次提供してまいります。（2012年4月19日発表）

※2011年7月に業務・資本提携によりグループ会社化



『トーハクナビ』スタート画面



『トーハクナビ』コース選択画面

ソーシャルおしゃれアプリ 「Happy Closet」の提供を開始

ISIDオープンイノベーション研究所は、毎日のおしゃれを楽しみたい女性向けのコーディネートアプリ「Happy Closet（ハッピークローゼット）」のiPhone/iPad版を開発し、公開しました。独自開発したクラウド型のファッションコーディネート提案エンジンとの連携により、同種のアプリでは初となる自動リコmend機能「おまかせコーデ」を搭載し、手持ち服の色彩や季節、利用シーンなどに合わせた毎日のコーディネート提案をはじめ、写真共有、FacebookやTwitterとの連携などの機能も備えた、ソーシャルアプリです。



「Happy Closet」
クローゼット画面

オープンイノベーション研究所では、新規事業の社内公募プログラムを通じて立ち上げたプロジェクトの事業化に取り組んでいます。本アプリは、同プログラムの最終選考を通過した企画をもとに、ファッションをコミュニケーション・コンテンツとして捉え、同研究所の研究テーマの一つである「ソーシャルメディア」領域における新たなサービスとして開発しました。（2012年4月6日発表）

東日本大震災 復興支援イベントを開催

2011年12月に、電通との連動イベント「Send your love to 東北～折り鶴のKIZUNA～」を当社品川本社にて開催しました。この企画は「震災を風化させないために、みんなで被災地に想いを」というテーマで開催した寄付イベントで、全国から被災地に寄せられた折り鶴のシンボル展示や、寄付をして下さった方への「絆レターセット（電通とコクヨ株式会社が本イベントのために開発）」の配布が行われました。

その他、宮城県石巻市の地元商店街復興プロジェクト「石巻2.0」メンバーを招いての講演会、石巻の水産加工品を販売する東北応援物産展、ボランティアに参加した社員による被災地写真展やトークセッション、チャリティ古本市などを実施しました。

ISIDグループは、被災地復興に向け、これからも支援を続けてまいります。



折り鶴の展示、東北応援物産展の様子

第37期における中期経営計画の取り組み状況について

中期経営計画「ISID Open Innovation 2013 ～価値協創～」

6つの基本方針

①競争優位分野への集中
②電通との協業加速
③先端技術活用による新規ビジネスの開発
④人材力強化
⑤安定収益基盤の拡充
⑥コスト構造改革

①「競争優位分野への集中」について

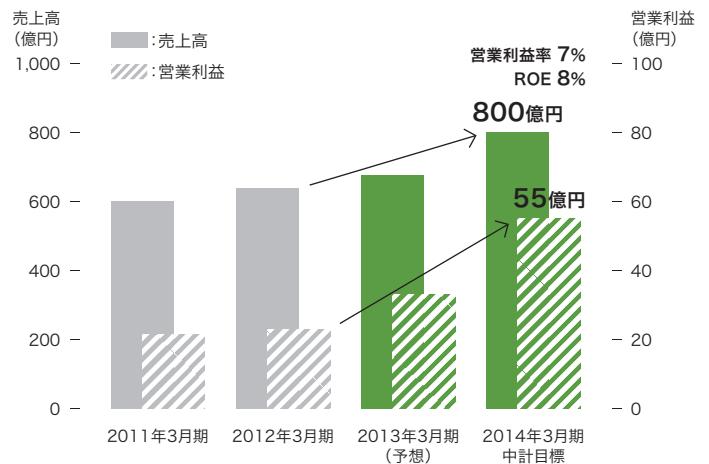
各事業セグメントにおいて、競争優位性のある分野に人材や投資の集中を図っています。金融ソリューションセグメントは、メガバンクなど大手顧客へのさらなる深耕に加え、地域金融機関向けソリューションの拡充に努めました。エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメントは、強みである会計および人事ソリューションの拡充に注力しました。エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメントは、独自に開発した構想設計ソリューションのさらなる強化に取り組んでいます。コミュニケーションITセグメントは、電通グループの基幹システムの構築と運用に加え、電通との協業ビジネスの拡大に注力しました。

さらに2012年4月にグローバル事業推進本部を新設するとともに、さらなる顧客インサイトの深耕を目指し、特定の産業に特化して、セグメント横断で当社グループのソリューションを提供する体制を整え、一層の事業拡大を図っています。

②「電通との協業加速」について

電通グループのマーケティング課題解決力と当社グループのIT課題解決力を掛け合わせることで、同業他社との差別化を図っています。当期は、セールスフォース・ドットコム社が提供するクラウド型プラットフォーム「Force.com」を活用したシステム構築サービスを、電通と共に、公共・自治体向けや事業会社向けに提供しました。また、電通と協業ビジネスを推進する上で基盤となるマーケティング・プラットフォーム「iPLAss」の開発に取り組み、2012年5月より提供を開始しました。

業績目標



③「先端技術活用による新規ビジネスの開発」について

2011年4月にオープンイノベーション研究所を新設し、先端技術の研究と新規ビジネスの開発に取り組んでいます。当期は、「街づくり」「ソーシャルメディア」「教育」などを注力テーマとして定め、技術研究、プロトタイプ開発、実証実験を実施しました。また、2011年7月に最先端の屋内測位技術を有するクウジット株式会社をグループ会社化し、新たなサービスの開発を協働で推進しています。

④「人材力強化」について

人材力強化のためのプロジェクトを発足し、各種制度の改革や教育プログラムの拡充に取り組んでいます。当期は、組織力およびマネジメント力を強化するための改革に取り組み、2012年4月に事業部組織階層を改編したほか、グローバル人材育成制度、マネジメント教育制度を拡充しました。

⑤「安定収益基盤の拡充」について

アウトソーシング・運用保守事業ならびにクラウドビジネスの拡大にグループ横断で取り組んでいます。当期は、運用保守サービスのメニューを強化しました。クラウドソリューションについては、グループ全体で強化・拡充に取り組んでおり、27のソリューションを提供しています。

⑥「コスト構造改革」について

オフショア開発の拡大や開発効率の向上等による原価の抑制に加え、管理間接部門の人員数の適正化、ならびに業務効率化や、各種経費削減などによる販売費及び一般管理費の低減に努めております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当期 2012年3月31日	前期 2011年3月31日
資産の部		
流動資産	33,716	31,294
固定資産	18,579	18,276
有形固定資産	6,024	5,851
無形固定資産	4,796	4,492
投資その他の資産	7,758	7,932
資産合計	52,295	49,570
負債の部		
流動負債	15,001	14,321
固定負債	3,012	2,375
負債合計	18,013	16,696
純資産の部		
株主資本	33,417	32,552
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	9,979	9,114
自己株式	△ 28	△ 28
その他の包括利益累計額	864	321
純資産合計	34,281	32,873
負債純資産合計	52,295	49,570

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期 自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日	前期 自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日
売上高	63,869	60,232
売上原価	43,986	40,526
売上総利益	19,883	19,705
販売費及び一般管理費	17,533	17,508
営業利益	2,349	2,197
営業外収益	258	240
営業外費用	111	86
経常利益	2,496	2,350
特別利益	106	17
特別損失	—	2,197
税金等調整前当期純利益	2,603	170
法人税等合計	1,086	327
少数株主損失(△)	—	△ 24
当期純利益又は当期純損失(△)	1,516	△ 132
包括利益	2,059	304

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	当期 自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日	前期 自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406	3,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,502	△ 1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,764	△ 1,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△ 91
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 855	202
現金及び現金同等物の期首残高	11,417	11,215
現金及び現金同等物の期末残高	10,562	11,417

第38期(2013年3月期)の通期業績予想

(単位:百万円)

	2013年3月期 業績予想	2012年3月期 実績	前期比
売上高	67,700	63,869	106.0%
営業利益	3,380	2,349	143.9%
経常利益	3,450	2,496	138.2%
当期純損益	2,100	1,516	138.5%

- ・連結売上高は前期比6.0%の増収を予想しています。
金融ソリューションセグメント、コミュニケーションITセグメントを中心に、売上高の拡大を見込んでおります。
- ・研究開発費を積み増すものの、利益は増益を見込んでいます。
営業利益率は5%の達成を目指しております。

プロフィール (2012年6月26日現在)

会社概要

社名	株式会社電通国際情報サービス
英文社名	Information Services International-Dentsu, Ltd.
本社	東京都港区港南二丁目17番1号
事業所	関西支社・中部支社・広島支社・三鷹オフィス
設立	1975年12月11日
連結従業員数	2,228名(2012年3月31日現在)
連結子会社数	10社(国内5社・海外5社)
ホームページ	www.isid.co.jp

取締役および監査役

代表取締役社長	釜井 節生	常勤監査役	木内 忠
取締役	福山 章弘	監査役	一條 和生
取締役	市川 建志	監査役	伊沢 富男
取締役	上原 伸夫		
取締役	梅沢 幸之助		
取締役	吉本 敦		
取締役	小林 明		
取締役	堀沢 紳		
取締役	遠谷 信幸		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.isid.co.jp)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日		
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日		
定時株主総会	毎年6月	単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711 (通話料無料)(平日9:00～17:00)	証券コード	4812(銘柄名 ISID)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未払配当金のお支払い等につきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

お問い合わせ先

株式会社 電通国際情報サービス

〒108-0075 東京都港区港南2-17-1
03-6713-6160(IR関連) 03-6713-6055(株式事務関連)
www.isid.co.jp(当社Webサイトからもお問い合わせいただけます)